

令和6年能登半島地震・自治体の災害対応および 応援受援活動の全国調査

社会防災研究領域 災害過程研究部門 折橋祐希・辻岡綾・永松伸吾

Point

- 令和6年能登半島地震を対象に、自治体の応援受援活動に関する全国調査を実施
- 特に応援活動では、組織間の権限および役割分担に関する方針の相違に起因する困難が明らかになった
- 調査結果はポータルサイトを通じて、行政機関・研究機関向けに公開中

概要

社会防災研究領域災害過程研究部門では、自治体における災害応急対策の継続的な改善に資する研究調査事業の一環として、令和6年能登半島地震を対象に、自治体の災害対応および応援・受援活動に関する全国調査を実施しました。

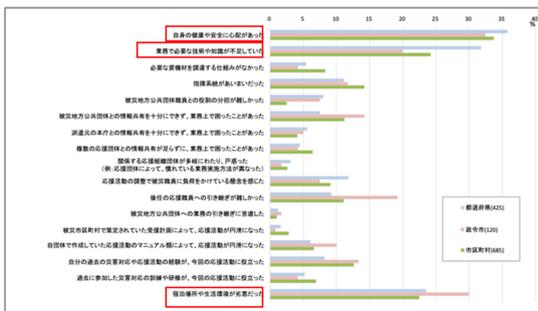
アンケート調査の概要と結果

(1) 調査概要

アンケート調査は、全国の47都道府県、20政令市、1721市区町村（団体調査）、当該団体から令和6年能登半島地震で派遣された応援派遣職員（職員調査）を対象に実施しました。団体調査の回収率は、都道府県が68.1%、政令市が60%、市区町村が30.2%でした。また職員調査については、都道府県・政令市・市区町村を合わせて1,257件の回答が得られました。

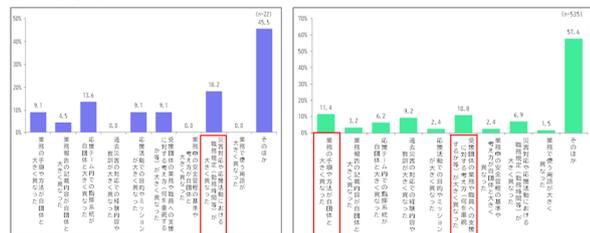
(2) 調査結果(一部)

業務に従事する上で苦労したこととして、「健康や安全面」、「業務に必要な技術・知識の不足」「宿泊場所・生活環境が劣悪」であることが挙げられました。



【問】あなたが主に従事した業務を行う際に、苦労したことや役だったことがあれば教えてください

実際に他の団体と活動した際に戸惑ったこととして、「職務規定」「指揮命令系統」「支援に対する考え方」「手順」が異なることが挙げられました。



【問】他の団体の職員と一緒に活動で、戸惑ったり困ったりしたことはありましたか

ヒアリング調査の概要と結果

(1) 調査概要

ヒアリング調査では、総務省の「応援対策職員派遣制度」により総括支援チームとして派遣された応援職員を中心とした応援団体と、派遣された被災団体を対象に、業務のマネジメントの実態について聞き取りを行いました。対象団体は応援団体が12団体、受援団体が6団体でした。

(2) 調査結果

総括支援業務からは、組織内もしくは組織間の権限や役割分担に関して方針等の違いが挙げられました。個別業務においては、担当する業務、団体ごとに勤務体系や安全管理基準が異なることから、状況に応じて調整する必要が挙げられました。両業務に共通したのは、受援団体の慣習や組織文化、意思決定の方針を尊重し活動していた点が挙げられました。

ヒアリング調査結果(抜粋)

	総括支援業務	個別業務
現地活動まで	・応援職員は過去災害の時系列資料を参照し全体像を把握するとともに、派遣先自治体の地理や合併経緯などを事前確認した上で現地に向かった。	・個別業務は内容が異なるため、支援経験や専門知識を持つ職員を優先的に派遣し、業務計画を作成できる人材を選定していた。
応援団体との初期調整	・多くの応援団体は制度自体を認識しておらず、総括支援チームは依頼団体の構成から取り組みが必要があった。 ・情報が錯綜する中で現状確認と共通認識の形成に努め、受援団体を補完する役割を担った。	・業務開始には、被災地域での生活環境やライフラインなどの把握が不可欠であり、情報連絡員が先行して調査した上で対口支援チームを派遣する体制がとられていた。
応援団体間での役割分担	・一つの被災団体に複数の応援団体が入るケースが多く、総括支援チームの方針に基づき役割分担を決定した。 ・業務によって、割当方式や共同担当方式が採用された。	・個別業務は市区町村の日常業務と重なる部分が多く、住民対応に慣れている市区町村職員を含む業務体制が効果的とされた。
応援活動環境の確保	・多くの応援団体が行舎に集まるため、執務環境整備が重要であり、特に情報連絡員を受援団体職員の近くに配置することが重視された。	・業務ごとに必要資源が異なるため、受援団体からの資源提供が重要であった。 例) 住家被害調査ではPCや調査車両、避難所運営では給食や炊飯器が必要。
応援団体・応援団体との活動調整	・総括支援チームは各団体の窓口となって調整を担い、受援団体の負担軽減に貢献した。 ・応援活動が年度をまたいだため人事異動の影響で調整が難しく、延長要請も行われた。 ・他制度による応援派遣職員との情報共有不足が課題となった。	・対口支援チームの派遣には多数の人員調整が必要であった。政令市に比べて、都道府県は市区町村との人員調整に時間を要した。 ・勤務体系や安全管理は団体ごとに異なるため、状況に応じて調整が必要であった。
首長への提案	・多くの受援団体では当初は会議体（災害対策本部会議等）がなく総括支援チームは会議開催や資料整備に尽力した。 ・首長への助言では経歴や専門分野を考慮したアプローチが取られた。	—
派遣元との調整	・総括支援チームは登録人員により構成されるが、所属が限られていたため、同一職員が複数回派遣されるなど、体制の維持に配慮する様子が見られた。	・派遣元本庁からは、レンタカーや宿泊先手配、資料整理など通関でも可能な後方支援を担い、「応援隊」として現地活動を支援していた。

今後の展望・方向性

調査結果は、ポータルサイト (<https://nied-weblabo.bosai.go.jp/NSDR/results/survey2025.html>) を通じて共有し、これらの知見は後述の研究開発の基礎データとして活用していきます。



ポータルサイト

